

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614030

研究課題名(和文) 観光産業における第三セクター破たん要因の解明に関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical study on the Business Failure of Mixed Enterprises in the Tourism Industry

研究代表者

後藤 孝夫 (GOTO, Takao)

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：60435097

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、観光・レジャー分野に属する日本の第三セクター法人の経営破たん要因について実証的に明らかにしたものである。分析の結果、観光第三セクター法人の内部ガバナンス・メカニズムの歪み(たとえば民間出資割合と民間出身役員割合の歪み)と補助金交付、損失補償契約および貸付補助金に内在するソフトな予算制約問題の2点についてとりあげて、実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study is an empirical study about the corporate-failure factor of the Japanese mixed enterprises in the field of tourism industry.

This empirical study reveals followings: First, skewness of an internal governance mechanism has a corporate-failure factor of the Japanese mixed enterprises in the field of tourism industry. Second, the existence of subsidy, indemnity agreement, and loan from local government, in other words, the existence of soft budget, has a bad influence on the business conditions of Japanese mixed enterprises.

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：観光学 コーポレートガバナンス 第三セクター

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究開始当初では、とりわけバブル期に設立された観光・レジャー事業の第三セクター(以下、観光第三セクターと表記)の経営破たんが相次いだことなどを背景に、第三セクターの経営実態について疑問が投げかけられていた。たとえば、2007年における第三セクターの全経常赤字法人数(838法人)のうち観光・レジャー分野が最も大きな割合(約35%、295法人)を占めており、観光第三セクターの経営状況が厳しいことがわかる。また、申請者らが以前行った分析によれば(松本守・後藤孝夫(2010)「第三セクターにおけるパフォーマンスの決定要因に関する研究 サーベイを中心に」『産業経営研究所報』、pp.57-69)、観光第三セクターの経営破たんの可能性が他の業務分野よりも今後高いことが指摘されており、観光第三セクターの経営改善がとりわけ急務であった。

(2) 一方、第三セクターの経営破たん要因を分析している先行研究は、個別具体的な事例研究に終始している研究が多く、本研究開始当初に申請者らが散見する限り、定量的かつ体系的に取り扱っている研究は数少なかった。定量的に検証を行っている数少ない研究の1つとして、赤井・篠原論文(赤井伸郎・篠原哲(2002)「第三セクターの設立・破綻要因分析□新しい公共投資手法 PFI の成功に向けて」『日本経済研究』No.44、pp.141-166)がある。赤井・篠原論文では、第三セクターの経営破たんの要因の1つとして、民間出資割合の水準をあげている。これは、民間企業の経営破たんの要因について分析する1つのアプローチとして、出資割合とそのパフォーマンスに着目する研究手法があり、この手法を援用したと考えられる。

(3) ただし、本研究開始当初でのコーポレート・ガバナンス分野での実証的研究による知見から、企業パフォーマンスに影響を与える要因は出資割合のみではなく、取締役会の構成員やその規模など複数の要因が指摘されていた(Yermack、D.(1996))、"Higher valuations of companies with a small board of directors," *Journal of Financial Economics*, Vol.40、pp.185-212 など)。

2. 研究の目的

本研究は、その研究期間内に以下のように研究を進めることで、観光第三セクター法人の経営破たん要因について実証的に明らかにすることを目的とした。

(1) コーポレート・ガバナンス分野、とりわけ企業パフォーマンスに影響を与える要因(ガバナンス・メカニズム)に関する最新の研究動向の調査

(2) 経済学の視点による観光第三セクターの設立および運営に対する政府の介入手法

に関する最新の研究動向の調査(ソフトな予算制約問題)

(3)(1)および(2)から得られた知見に基づく観光第三セクターにおける経営破たん要因の仮説設定

(4) 観光第三セクターへの郵送アンケート調査を実施することによるデータ収集

(5)(1)から(4)を踏まえた観光第三セクター法人の経営破たん要因の実証分析の実施

そして分析結果から、本研究では、観光第三セクターを適切に経営する上でのガバナンスメカニズムの解明と望ましい観光第三セクターの仕組み・役割について、および観光第三セクター設立・運営に対する望ましい政府の介入手法についてそれぞれ論じる。

3. 研究の方法

(1) 理論研究に関する文献調査を実施し、先行研究を整理した。具体的には、主にガバナンス・メカニズムに関する最新の研究動向について包括的にサーベイしている先行研究(Netter, Poulsen and Stegemoller(2009)"The Rise of Corporate Governance in Corporate Control Research," *Journal of Corporate Finance*, Vol.15, pp.1-9 など)を参考にしながら、ガバナンス・メカニズムに関する文献調査を進めた。

(2) 毎年度総務省より公表されている「第三セクター等の状況に関する調査結果」のデータが、日本の観光第三セクターに関する唯一体系的なデータである。そのため、申請者らは上記のデータについて、入手可能な直近のデータの収集を実施して、観光第三セクターのコーポレート・ガバナンスおよび経営情報に関するパネルデータを構築した。

(3) 観光第三セクターの役員に関する詳細なデータを入手するために、約1,000社の観光第三セクターに対して郵送アンケート調査を実施した。その結果、有効回答数は約130社分であった。

4. 研究成果

(1) 内部ガバナンス・メカニズムと企業パフォーマンスの関係に関する国内外の理論研究および実証研究を整理した。その結果、以下の3点が明らかとなった。

社外取締役の兼任、取締役会のダイバーシティおよび取締役会の開催頻度に関する日本企業を対象とした研究については、申請者らが散見する限り十分に行われていない点

以外の内部ガバナンス・メカニズムが持つ企業パフォーマンスへの影響について、実証結果が対立している研究が多く、一定のコンセンサスが得られている要因が少ない点

コーポレート・ガバナンス研究の中心がいわゆる上場企業を対象としているため、第三

セクターなども含む非上場企業を対象とした研究がまだ数少ない点

本研究成果については、〔雑誌論文〕にて公表している。

(2) 観光第三セクターの企業パフォーマンスの決定要因について分析を行う上で、(1)に示した先行研究の整理を踏まえて、以下の仮説について検証を行った。

民間出資割合と民間出身役員割合の歪みが強い観光第三セクターほど企業パフォーマンスが悪い(官民のなれ合い体質仮説)

取締役会が小規模な観光第三セクターほど経営効率的な決定がなされる(Board-size effect 仮説)

分析の結果、民間出資割合が低く、民間出資役員割合が高い観光第三セクター(会社法法人)ほど、企業パフォーマンスが悪い可能性が示唆された。一方、Board-size effect 仮説については統計的に有意な結果とはならなかった。本研究成果については、〔雑誌論文〕および〔学会発表〕にて公表している。

(3)(1)および(2)の分析を通じて得られた、観光第三セクターの経営破たん要因に関する分析結果について、観光産業を取り巻く運輸分野の第三セクターや非上場企業、そして規制産業である鉄道事業へ援用して研究を進めた。そして、観光第三セクターを対象とした分析で得られた経営破たん要因が観光産業特有の要因かどうかについて検証を行った。くわえて、地方公共団体による補助金交付、損失補償契約および貸付補助金が、第三セクターに対してソフトな予算制約問題を生じさせる要因になりうるかどうかについて検証を行った。分析の結果、以下の2点について明らかとなった。

内生性の問題を考慮したうえで、とりわけ地方公共団体による補助金交付および損失補償契約といったソフトな予算制約問題を引き起こしうる要因を有する運輸分野の第三セクターほど有意にパフォーマンスが悪い可能性がある点

民間出資割合の上昇に伴うパフォーマンスに対する正の効果ソフトな予算制約問題によって弱まる可能性がある点

本研究成果については、〔雑誌論文〕および〔学会発表〕にて公表している。

(4)3.(2)のデータでは収集されていない、観光第三セクターの内部ガバナンスに関するデータについて、郵送アンケート調査を実施することで入手に努めた。総務省より公表されている「第三セクター等の状況に関する調査結果」のデータをもとに、全国約1,000社の観光第三セクターにアンケート調査を実施したところ、約130社からの有効回答に留まった。これは、アンケート実施期間中に

において、大規模かつ全国的な第三セクターの整理統合がはじまっていたことが主原因と考えられる。しかしながら、本アンケート調査内容は、現在までに体系的に収集されたことがない内容を多く含んでいるため、継続してアンケート調査結果の分析を実施している。なお、本アンケート調査結果については、来年度公表を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5件)

松本 守、後藤 孝夫、観光・レジャー分野における第三セクターを対象にしたソフトな予算制約問題に関する実証分析、経済政策ジャーナル、査読有、第11巻、2014

松本 守、後藤 孝夫、ソフトな予算制約問題と第三セクターのパフォーマンス 運輸分野を対象とした実証分析、交通学研究、査読有、57号、2014、pp. 57-64
後藤 孝夫、松本 守、第三セクター鉄道の経営状況と今後の課題、商経論集、査読無、第49巻、第1・2号、2013、pp.65-74

松本 守、コーポレート・ガバナンス・メカニズムと企業パフォーマンスの関係に関するサーベイ 内部ガバナンス・メカニズムを中心に、商経論集、査読無、第48巻、第3・4号、2013、pp.53-89
後藤 孝夫、わが国の道路事業におけるレベニュー債導入の検討、商経学叢、査読無、第59巻、第2号、2012、pp.951-975

〔学会発表〕(計 6件)

松本 守、後藤 孝夫、海運業のパフォーマンスとコーポレート・ガバナンス、日本海運経済学会関西支部会、2013年12月20日、近畿大学

松本 守、後藤 孝夫、鉄道事業におけるコーポレート・ガバナンス・メカニズムが企業パフォーマンスに与える影響、日本交通学会関西支部会、2013年12月6日、中央電気倶楽部

松本 守、後藤 孝夫、ソフトな予算制約問題と第三セクターのパフォーマンス 運輸分野を対象とした実証分析、日本交通学会第72回研究報告会、2013年10月6日、流通経済大学

松本 守、後藤 孝夫、運輸分野の第三セクターのパフォーマンスに補助金等が与える影響、日本交通学会関西支部会2013年7月15日、中央電気倶楽部

松本 守、後藤 孝夫、観光・レジャー分野における第三セクターを対象にしたソフトな予算制約問題の検証、日本経済政策学会第70回全国大会、2013年5月26日、東京大学

後藤 孝夫、松本 守、観光事業における第三セクターのガバナンス構造とパフ

オーマンズの分析、日本交通学会関西部
会、2012年1月6日、中央電気倶楽部
〔図書〕(計 1件)
後藤 孝夫 他、成山堂書店、交通イン
フラ・ファイナンス、2014、288
(pp.223-245 分担執筆)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 孝夫 (GOTO, Takao)
近畿大学・経営学部・准教授
研究者番号：60435097

(2) 研究分担者

松本 守 (MATSUMOTO, Mamoru)
北九州市立大学・経済学部・准教授
研究者番号：50435096